

貸借対照表

資料4

平成22年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	41,550,827,834	41,397,521,308	153,306,526
有 形 固 定 資 産	33,128,759,578	32,262,704,236	866,055,342
土 地	12,682,878,553	12,682,878,553	0
建 物	16,444,355,942	15,288,681,718	1,155,674,224
構 築 物	581,412,124	459,383,610	122,028,514
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,192,087,150	1,119,358,090	72,729,060
そ の 他 の 機 器 備 品	73,036,215	54,737,850	18,298,365
図 書	2,026,046,708	1,983,051,292	42,995,416
車 輜	650,000	3	649,997
建 設 仮 勘 定	128,292,886	674,613,120	546,320,234
その他の固定資産	8,422,068,256	9,134,817,072	712,748,816
電 話 加 入 権	4,936,697	4,936,697	0
施 設 利 用 権	2,159,386	4,837,982	2,678,596
教 育 研 究 用 ソ フ ト ウ ェ ア	35,921,340	0	35,921,340
そ の 他 の ソ フ ト ウ ェ ア	157,500	0	157,500
有 価 証 券	2,597,775,833	2,847,025,893	249,250,060
奨 学 貸 付 金	12,077,000	11,576,000	501,000
保 証 金	0	2,400,000	2,400,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	2,290,000,000	2,190,000,000	100,000,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,950,000,000	1,850,000,000	100,000,000
施 設 整 備 引 当 特 定 資 産	700,000,000	200,000,000	500,000,000
板 橋 校 舎 取 得 地 建 物 整 備 引 当 特 定 資 産	0	700,000,000	700,000,000
学 校 運 営 引 当 特 定 資 産	700,000,000	1,200,000,000	500,000,000
教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	9,857,000	9,857,000	0
そ の 他 の 教 育 研 究 等 引 当 特 定 資 産	513,500	513,500	0
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	118,670,000	113,670,000	5,000,000
流 動 資 産	11,954,608,666	11,341,113,326	613,495,340
現 金 ・ 預 金	11,630,005,295	10,498,081,387	1,131,923,908
未 収 入 金	241,670,300	223,847,236	17,823,064
立 替 金	0	558,988,500	558,988,500
学 生 ・ 生 徒 預 り 預 金	46,430,087	43,416,545	3,013,542
前 払 金	36,502,984	16,779,658	19,723,326
資 産 の 部 合 計	53,505,436,500	52,738,634,634	766,801,866

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,472,193,017	5,817,594,959	345,401,942
長期借入金	2,739,320,000	3,023,200,000	283,880,000
長期未払金	24,053,043	0	24,053,043
退職給与引当金	2,698,819,974	2,781,994,959	83,174,985
預り保証金等	10,000,000	12,400,000	2,400,000
流動負債	2,318,586,604	2,295,628,670	22,957,934
短期借入金	283,880,000	300,543,000	16,663,000
未払金	125,720,498	122,195,590	3,524,908
前受金	1,663,110,500	1,632,440,000	30,670,500
預り金	245,875,606	240,450,080	5,425,526
負債の部合計	7,790,779,621	8,113,223,629	322,444,008

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	49,713,316,055	47,589,443,988	2,123,872,067
第2号基本金	0	700,000,000	700,000,000
第3号基本金	118,670,000	113,670,000	5,000,000
第4号基本金	605,000,000	605,000,000	0
基本金の部合計	50,436,986,055	49,008,113,988	1,428,872,067

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,722,329,176	4,382,702,983	339,626,193
消費収支差額の部合計	4,722,329,176	4,382,702,983	339,626,193

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部基本金の部および消費収支差額の部合計	53,505,436,500	52,738,634,634	766,801,866

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 3,267,002,017円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 947,425,060円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の変更

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20高私参第2号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 28,553,447円、未払金（長期未払金を含む。）が 33,286,827円及び基本金組入額が 5,301,729円増加し、当年度消費支出超過額が 10,035,109円 増加している。

「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20高私参第3号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用ソフトウェアが 35,921,340円、その他のソフトウェアが 157,500円、基本金組入額が 36,078,840円 増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 19,593,609,161 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	1,265,818,233 円
建物	4,463,982,960 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,052,227,607 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成22年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,127,723,833	3,175,680,500	47,956,667
（うち満期保有目的の債券）	(3,127,723,833)	(3,175,680,500)	(47,956,667)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	200,000,000	198,509,000	1,491,000
（うち満期保有目的の債券）	(200,000,000)	(198,509,000)	(1,491,000)
合 計	3,327,723,833	3,374,189,500	46,465,667
（うち満期保有目的の債券）	(3,327,723,833)	(3,374,189,500)	(46,465,667)

時価のある有価証券（特定目的の引当て資産に含まれる有価証券を含む。）を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額（評価損益）が 46,465,667円であるが、全ての有価証券が満期保有目的の債券でかつ国債、政府保証債、地方債及びその他格付けが AA- 以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	9,426,720 円	7,925,630 円
その他の機器備品	8,290,344 円	7,159,395 円

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	221,832,384 円	70,592,967 円
その他の機器備品	50,311,188 円	14,567,978 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	取 引 の 内 容
理 事	清 水 司	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して清水司より連帯保証を受けている。